

### 1. タイ軍政、労働省高官を更迭＝周辺国労働者の大量帰国が原因か

6/19、タイ国家平和秩序評議会(NCPO)は、第70号の命令を発出し、労働省職業あつせん局のプラウィット局長と、同局が所管する外国人労働者管理事務局のデシヤ事務局長を更迭する人事を発表した。いずれも首相府付となる。職業あつせん局長の後任は、サメート労働省副次官、管理事務局局長にはチョンブリ県の出先機関からピシット氏が就く。地元紙は2官僚の更迭について、「カンボジアなど周辺国の出稼ぎ労働者が大量して帰国した問題が理由」と、指摘している。

### 2. 外国人就労の規制緩和提案、タイ労働省が軍政に

タイの軍事政権、国家平和秩序評議会(NCPO)による不法就労外国人取り締まり強化で、タイを脱出するカンボジア人などの労働者が続出し、産業界に労働者不足懸念が広がっている問題で、タイ労働省は経済への影響を軽減する策をまとめ、週内にもNCPOに提出する。建設、不動産、漁業、農業を対象とする。漁業では、就労許可申請を新たに受け付ける。現時点で漁業に従事する正規登録者数は8,270人だが、実需は10万人とみられている。農業は、チャンタブリ、ラヨン、トラートなど東部で果樹園の収穫作業に携わる外国人労働者が多く、全国では20万人が就労。季節労働者や日帰りで国境を超えるカンボジア人が多いため、外国人就労法を改正し、旅券(パスポート)に代わる証明書の利用を認めることを提案する。1日期限の国境通過パスだけでタイ国内での就労許可申請をできるようにする。建設・不動産・家事手伝いに従事する外国人労働者の勤務場所を変更する際の料金免除といった施策も打出す。

### 3. カンボジア旅券発行料値下げ、不法移民抑制へ

カンボジア人の移民労働者がタイの軍事政権による摘発を恐れて大量に帰国したことを受け、カンボジア政府はパスポート(旅券)発行料を従来の124米ドル(約1万3,000円)から、条件付で4米ドルに引き下げた。フン・セン首相が20日、政令に署名した。4米ドルでの旅券発給対象は、学生と外国で働く者。コルサム・サロウルート州知事は、「多くの帰国者が、旅券とビザを取得した上で、タイでの仕事に戻りたいと考えている」とコメントした。5月22日にクーデターで政権を掌握したタイの軍事政権が不法外国人労働者の取り締まりを強化するとのうわさが流れて以来、バンテイメンチェイ州ポイペトの国境を中心に、22万人以上がカンボジアに帰国した。多くは建設業や農業に従事していたとされる。ポイペト国境では帰国者の数が下火になっているという。あるアナリストは「旅券の値下げは良いことだが、問題の根本的な解決にはならない」と指摘。「旅券発給手続きや国境警備に関わる公務員の給与は変わっていない」とし、不法移民の流出が続くことに懸念を示した。

### 4. タイ漁業・水産業界、経済制裁に懸念＝人身売買の米レポートに反発

米国が先週発表した人身売買に関する2014年の年次報告書で、タイを最低の「レベル3」に引き下げたことについて、漁業・水産業者が反発している。タイの関連業界は6/24記者会見し、「業界は過去8年間にわたり、労働環境の改善に取り組んできた」と主張。「児童労働や強制労働などの実態はない」と訴え、非政府団体や各国の輸入業者に労働実態を視察してほしいと求めた。タイはこれまで、米国の年次報告書で「レベル2」の監視対象国に指定されてきたが、先週発表された最新報告書で、経済制裁の可能性もある「レベル3」に引き下げられた。タイの漁業・水産業ではこれまで、子どもやミャンマーなど近隣国からの出稼ぎ外国人が劣悪な環境で労働を強いられているとの疑念が向けられてきており、政府や業界にはランク引き下げへの警戒が根強くあった。米国の指摘を受け、タイ商業省は来月にも代表団を同国へ派遣するとし、外務省も米国が経済制裁に踏み切らないよう、外交ルートを通じ説明を行っていく予定だ。また民間業界は、米国の漁業機関に対し、状況を示す証拠を提示していくという。バンコク・ポストによると、タイ産エビは、輸出量の38%が米国、29%が日本、13%が欧州に振り向けられている。ツナ缶は、米国に22%が輸出されている。タイのツナ工場働く労働者の8割はミャンマー人だが、業界は「合法的な労働者を雇用している」と主張している。

### 5. 「人身売買とクーデターは無関係」＝国軍司令官と会談－駐タイ米大使

タイ国営通信(TNA)によると、クリスティ・ケニー駐タイ米大使は26日、人身売買に関する米国の国際報告書の中で、タイの状況を最低ランクの「レベル3」に引き下げたことについて、軍事クーデターの評価とは直接関係ないと改めて説明した。同大使は、周辺国の出稼ぎ労働者に対するタイ軍政の対応を評価するとし、報告書とクーデターは無関係だと述べた。タイ国内では、人身売買に関する米報告書について、米国がクーデターに批判的なため、経済制裁もあり得るランクに引き下げられたとの受け止めが広がっている。国家平和秩序評議会(NCPO)のタナサック副議長(国軍

最高司令官)は今週、ケニー大使と会談し、「レベル3」への引き下げは遺憾だと伝えたという。同副議長は、タイが児童労働や違法出稼ぎ労働者の問題に真剣に取り組んできたと説明。同大使は、米国としてタイの取り組みを支援すると応じたという。一方、26日付のタイ英字紙バンコク・ポスト(電子版)によると、NCPO報道官は軍事クーデターに対する米国のネガティブな反応に対抗するため、軍政が中国に接近しているとの見方を否定した。報道官は、タイの状況を各国に対して説明しているとし、外交ポリシーは変わっていないと述べた。

#### 6. タイの漁港で操業停止懸念、外国人の大量帰国で

タイ軍事政権による不法就労者摘発のうわさが流れ、外国人が大量に帰国している問題で、タイ南部ソクラー県漁業協会のプラボン会長は、協会所属の漁業関係者の60%が操業を停止する可能性があるとの見方を示した。

協会に所属する漁船の乗組員の95%は、ミャンマー人やカンボジア人などの外国人。プラボン会長は、今後さらに帰国者が増え、漁業に従事する外国人が減少すれば、甚大な打撃を受ける恐れがあるとの見方を示した。近く、漁船800隻、乗組員1万7,000人の会員業者を招集して会議を開き、強制労働にかかわらないよう管理・監視を徹底するよう求める方針。東部ラヨン県のタイ工業連盟(FTI)のウィラポン支部長は、不法就労摘発のうわさでカンボジア人労働者が帰国してしまい、東部一帯の産業に影響が及んでいると話した。カンボジア人労働者の比率がほぼ100%の漁業が最も打撃が大きく、食品加工、木材加工、天然ゴムなどにも影響が広がっているという。

以上